

第5回 大分川・大野川学識者懇談会 議事概要

平成27年1月6日(火) 10:00～11:30

大分川ダム工事事務所 9階会議室

【出席者】

中野委員長、吉田委員、飯沼委員、佐藤委員、島田委員、本谷委員、東野委員、川野委員

質疑応答（◆：委員、●事務局）

1. 【大分川ダムの事業概要説明について】

◆想定外の洪水に対してどうするのか。

- 非常用洪水吐きから排水します。

◆想定以上の堆積があった場合はどうするのか。

- ダムの堆砂容量は100年間で溜まる土砂を見込んでいるが、それ以上になった場合には浚渫等を行う。

2. 【規約の改正について】

◆規約の事務局の項に、大分川ダム工事事務所を加えることを、委員の賛成を持って了承する。

- ありがとうございます。規約の改正日時に平成27年1月6日を記載させていただきます。

3. 【大分川ダム事業評価について】

◆猛禽類への影響について、大分県の委員会でも審議しております。そこでの協議はしているのか。行っていない場合は、状況を協議したほうがよいのではないか

- 大分川ダム独自の環境委員会を開催しており、今後も継続してご意見を伺いながら行っていきます。
大分県との協議も行っていきたいと考えます。

- ◆事業費の増加要因に、消費増税が含まれているが、10%に上がった場合にも、基本計画の見直しを行うのか。
 - ダム本体の完成は平成 29 年を予定しており、増税前におおむね本体工事は完成すると見込んでいます。引き続き、コスト縮減に努めて参りたい。

- ◆大分川ダムの効果と、大分川河川改修の効果を総合して示して欲しい。
 - 今回は大分川ダムの事業評価のみを審議する場となったため作成していない。今後、全体の B/C が算定可能か確認したい。

- ◆P14 の全事業の効果が減少しているのは、河川改修が進み、ダムの効果が少なくなっているということか。
 - 平成 23 年度は現況河道にダムの効果を検討したものであり、平成 24 年度はダム完成時点の河道において、ダムの効果を検討したものです。この間の減少は河川改修により効果が少なくなったと言えます。平成 24 年度と平成 26 年度は、ダム完成時点の河道におけるダムの効果を検討しておりますが、使用している統計データが更新され精度アップが図られたことによる減少があります。また事業費増により減少もあります。

- ◆P6 の「関係市町の首長からの意見は」と書いており、下のほうに、「特に影響の大きい大分市は」と書いてある。この関係市町は大分市だけではなく、別の自治体も入っているのか。
 - ダム検証のときに、流域の対象の市町村とて、豊後大野市、由布市等の関係市町の首長から意見をいただきました。

- ◆漁業関係の補償は、七瀬川だけか。
 - 補償の相手は大分川漁協であり、対象に入るのは影響の恐れがある七瀬川です。

- ◆P7 の大分市の参画水量が減少したために堤体積が減ったのか。
 - 大分市の参画水量の見直しは、当初予想していた人口の伸び率が減少したためであり、現計画以前に変更されている。今回は目的の数値変更は行っていない。

- ◆P14の「ダム事業の検証に係る検討（平成24年度）」の位置付けは。
 - 大分川ダムの基本計画は平成20年に変更され、それを基に平成23年度の再評価を実施しました。
しかし「ダム事業の検証に係る検討」においても事業効果を算出し、事業評価監視委員会に諮る必要があったため算定した結果を記載しています。

- ◆P14の残事業B/Cは必要なのか。全体のB/Cのみで良いのではないか
 - 事業評価はダムのみではなく、河川や道路事業等も行っています。それらと様式をそれえるため算定して記載しています。

- ◆P10のコア材の粒径が150mmとなっているが、遮水できるのか
 - コア材の粒径分布の最大が150mmとなっています。万遍なく色々な粒径が混ざることによって締固めを行い、遮水します。

4. 【審議結果】

対応方針（原案）どおり「事業継続」とし、大分川水系河川整備計画についても現計画どおり変更無しということでした。